

愛知工業大学

令和7年度 大学機関別認証評価
評価報告書

令和8年3月

公益財団法人 日本高等教育評価機構

愛知工業大学

I 評価結果

【判定】

評価の結果、日本高等教育評価機構が定める評価基準に適合していると認定する。

II 総評

各基準の評価、大学が設定した独自基準、大学が挙げた特記事項は以下のとおりである。

各基準の評価

基準 1. 使命・目的	満たしている
基準 2. 内部質保証	満たしている
基準 3. 学生	満たしている
基準 4. 教育課程	満たしている
基準 5. 教員・職員	満たしている
基準 6. 経営・管理と財務	満たしている

独自基準

基準 A. ものづくり人材の育成

特記事項

- | |
|------------------|
| 1. 学生チャレンジプロジェクト |
| 2. 名古屋電気学園 愛名会 |

III 基準ごとの評価

基準 1. 使命・目的

【評価】

基準 1 を満たしている。

1-1. 使命・目的及び教育研究上の目的の反映	満たしている
-------------------------	--------

【理由】

法人及び大学の建学の精神である「企業の第一線で活躍する技術者の育成」「自由、愛、正義」、教育のモットーである「創造と人間性」、教育研究上の目的を学生便覧や大学ウェブサイトに掲載し、学内外に公表している。人材育成及び教育研究上の目的は、研究科・専攻ごと、学部・学科ごとにそれぞれ規則に定めている。



中期経営計画、三つのポリシーは使命・目的及び教育研究上の目的を反映している。

使命・目的及び教育研究上の目的の実現のため3学部7学科、2研究科8専攻を設置するとともに、学内の有機的連携を図るため教員及び職員から成る教学部門、研究部門等の教育研究実施組織を編成している。

社会情勢や時代のニーズの変化に応じた見直しを行うため「教育向上会議」を設置し、三つのポリシーの改正、工学部土木工学科の名称変更などを実現している。

基準 2. 内部質保証

【評価】

基準 2 を満たしている。

2-1. 内部質保証の組織体制	満たしている
2-2. 内部質保証のための自己点検・評価	満たしている
2-3. 内部質保証の機能性	満たしている

【理由】

令和 5(2023)年度に内部質保証の方針を策定した。学長のもと副学長を議長とする自己点検・評価委員会で自己点検・評価結果を分析し、大学の管理、運営等に関する事項、教育の質保証に関する事項をそれぞれ「学長室会議」「教育向上会議」において審議し、改善に生かしている。

日本高等教育評価機構の評価基準に基づく自己点検・評価を3年ごとに行うとともに毎年「評価基準チェックリスト」を用いた簡易的な自己点検・評価を行っている。

IR推進室を学長直下の組織として設置し、学生調査、学生の単位修得状況、授業の評価状況、退学者データ等を分析し、改善に取り組んでいる。

学生生活実態調査や「学友会（学生自治会）」との意見交換会等により、学生の意見・要望を把握し、施策に反映させる体制を整えている。大学が所在する豊田市の豊田市役所及び大学の教育研究活動に見識のある企業、卒業生の就職実績のある企業等から大学の運営、教育研究活動について意見を聴取し、改善に生かしている。

「教育向上会議」で「愛知工業大学教育の質保証（教学マネジメント）の方針」「愛知工業大学学修成果の評価・改善の方針（アセスメント・プラン）」を策定し、ディプロマ・ポリシーの達成に向けたカリキュラムの充実を図っている。大学機関別認証評価及び3年ごとの自己点検・評価の結果を大学ウェブサイトで公表している。

〈優れた点〉

○学外関係者の意見・要望の把握に努め、事業計画への反映や三つのポリシーの検証、授業の改善に生かしている点は評価できる。

基準 3. 学生

【評価】

基準 3 を満たしている。

3-1. 学生の受入れ	満たしている
3-2. 学修支援	満たしている
3-3. キャリア支援	満たしている
3-4. 学生サービス	満たしている
3-5. 学修環境の整備	満たしている

【理由】

アドミッション・ポリシーの策定・周知を行い、これに沿った入学者受入れを実施している。多様な入試制度を導入し、検証を行っている。学生数は入学定員に沿って確保されており、一部の研究科に定員超過がみられるものの、教育・研究に支障のない工夫を行っている。

教職協働による学修支援体制は複数の組織により整備されている。TA・SA(Student Assistant)、ピア・サポートなど、学生による学修支援についても体制を整えている。オフィスアワー制度、障がいのある学生への合理的配慮なども適切に実施されている。また、中途退学、休学、留年等の防止策も多面的に実行されている。

教育課程内に学士力育成と社会的・職業的自立を促す科目を整備しキャリア教育を行うとともに、キャリアセンターを主体とした教職協働によるキャリア支援体制を整備している。

学生生活の安定のための支援としては、「教育改革・学生支援戦略に関する取組—施策別ロードマップ—」を作成し、可視化された複数の多面的な学生サービスを、学生の多様性にも配慮しながら適切に実施している。奨学金や課外活動の支援など経済的支援も複数整備されている。

学修環境は、設置基準を大きく上回る校地・校舎があり、実験施設や実習施設は充実し、ICT 環境も整っている。図書館には十分な書籍があり、ラーニング・コモンズなど、学修スペースとしても充実している。また、施設設備の安全性や利便性についても配慮されている。

基準 4. 教育課程

【評価】

基準 4 を満たしている。

4-1. 単位認定、卒業認定、修了認定	満たしている
4-2. 教育課程及び教授方法	満たしている
4-3. 学修成果の把握・評価	満たしている

【理由】

ディプロマ・ポリシーを、大学全体及び学位プログラム単位で策定し、学内外に周知している。単位認定基準、進級基準、学位論文に係る評価基準、卒業及び修了の認定基準などを定め、周知している。これらの基準等に基づく判定は、代議員会での審議を経て教授会に報告し、最終的に学長が判断・認定するなど、厳正に適用している。

カリキュラム・ポリシーは、ディプロマ・ポリシーとの一貫性を確保し、大学全体及び学位プログラムごとに定めている。「AIT シラバスガイド」でシラバスの役割等を教員に周知し、記載内容のチェック体制を整備している。履修者数に応じた複数クラス開講や適切な教室割当てなど、授業環境に配慮している。多くの授業にアクティブ・ラーニングを取入れ、能動的な学修ができるよう教授方法を工夫している。

「愛知工業大学学修成果の評価・改善の方針（アセスメント・プラン）」を定め、多様な尺度や指標を用いて、全学、学位プログラム、授業科目の3レベルで、学修成果を把握・評価している。全学レベルの卒業時評価では、標準年限卒業率や就職・進学率等の定量的指標と、卒業時アンケート、卒業生アンケート、企業・外部評価等の定性的評価の結果を総合的に分析・検討し、大学教育の社会ニーズへの対応について改善に向けたフィードバックを行っている。

〈参考意見〉

○研究科の成績評価について、具体的な基準は大学院教授会で定め、学生便覧に掲載しているが、大学院学則に当該基準を規定することが望まれる。

基準 5. 教員・職員

【評価】

基準 5 を満たしている。

5-1. 教育研究活動のための管理運営の機能性	満たしている
5-2. 教員の配置	満たしている
5-3. 教員・職員の研修・職能開発	満たしている
5-4. 研究支援	満たしている

【理由】

最高決議機関として学長を議長とした「大学協議会」、学部、研究科等の教授会、全学的な連絡調整を行う「運営会議」、学長が諮問する「学長室会議」を置き、学長が適切にリーダーシップを発揮できる体制を整備している。副学長を置き、「副学長の職務に関する規程」により職務分担を明確にしている。

教員は設置基準上必要な数を満たし、適切に配置している。「愛知工業大学教員選考に関する規程」及び「愛知工業大学教員選考基準」を定め、適切に教員を採用・昇任している。

「教員の人材育成の目標・方針」を策定し、組織的な研修及び研究を実施している。そ

の内容についてはFD委員会を中心に恒常的な検討及び見直しを行っている。また、SD推進委員会を設置し、教員及び職員の資質向上に努めている。

専任教員の研究室や学内共用施設等、基本的な研究環境を整備し有効に活用している。研究については「愛知工業大学研究倫理指針」等を定め運用しており、研修の受講を義務付けている。

また、「教育・研究特別助成（研究）」を設け、「大学協議会」で研究費等の配分額を決定しており、この助成により科学研究費助成事業の獲得にも寄与している。

基準 6. 経営・管理と財務

【評価】

基準 6 を満たしている。

6-1. 経営の規律と誠実性	満たしている
6-2. 理事会の機能	満たしている
6-3. 管理運営の円滑化とチェック機能	満たしている
6-4. 財務基盤と収支	満たしている
6-5. 会計	満たしている

【理由】

「名古屋電気学園コンプライアンス推進規程」「名古屋電気学園内部通報規程」「愛知工業大学ガバナンス・コード」を定め経営の規律と誠実性を維持している。「名古屋電気学園リスク管理規程」を定め、適切に防災訓練及び避難訓練を実施している。

理事会は、寄附行為及び「名古屋電気学園理事会運営規程」を定め、使命・目的の達成に向けて意思決定ができる体制を整備し、中期経営計画を踏まえて運営している。

評議員会は、寄附行為及び「名古屋電気学園評議員会運営規程」に基づき適切に運営している。法人と各設置校とで構成される「名古屋電気学園運営協議会」において教職員の意見を報告している。監事は、理事会及び評議員会に出席し法人の業務執行状況を適切に監査するほか、監査法人の公認会計士と意見交換を行っている。

経常収支差額のプラスを維持し、収支バランスを確保することで、安定的な財務基盤を確立している。また、科学研究費助成事業・受託研究等の外部資金を毎年度継続して受入れている。

「第Ⅱ期財政計画」に基づく財政運営により、経常収支の適正化を行っている。

学校法人会計基準等に基づき適正に会計処理を実施している。予算執行状況を検証し補正予算も編成されている。

会計監査人も適正に選任され、会計監査等の三様監査を実施している。

IV 独自基準

基準 A. ものづくり人材の育成

A-1. 「ものづくり」を柱とした実学教育

【概評】

「社会の発展に貢献する豊かな人間性を備えた人材の育成」を目指し、ものづくりを基盤とした実学教育に取り組んでいる。

総合教育科目として「ものづくり文化」などの講義に加え、実験・演習、地域連携、企業との共同研究、インターンシップなど実践の機会を提供している。

「総合技術研究所」や「耐震実験センター」をはじめとする各センターは、学部・学科と連携し、その研究成果を学生の実学教育に還元する体制を整え、最先端の設備を活用し、豊富な実験や実習を取入れたカリキュラムを提供している。実験科目は多くの実務家教員が担当し、理論と実践の両面から専門性を深める教育を実践している。また、「学生チャレンジプロジェクト」制度の創設や「みらい工房」「ロボット研究ミュージアム」といった施設整備によって学生の主体的・創造的な活動を支援している。

これらの取組みにより、学生の知見や認識の深化、研究成果や学会発表、受賞などの形で実践教育の成果が確認されており、こうした実学教育を通じて、実践力を備えたものづくり人材が育成されている。

〈優れた点〉

○授業、研究活動、各種プロジェクトなどにおいて、「ものづくり」を柱とする実学教育を推進し、学会発表や表彰・受賞などの具体的な成果へとつながっている点は高く評価できる。

特記事項（自己点検評価書から転載）

1. 学生チャレンジプロジェクト

学生チャレンジプロジェクトは、平成 13(2001)年に始まった本学独自の制度で、「ものづくり」への情熱を学生の夢の実現へとつなげることを目的として、令和 6(2024)年度からは規程化し、制度として持続的に取組める体制となった。

本プロジェクトは、本学が推進する「実学教育」の一端として位置づけられており、学生が自らプロジェクトを企画し、製作場所の提供、材料費の支援、コンテストや大会参加費の補助などを通じて、実践的な学びの機会を提供している。

プロジェクト活動では、「ものづくり」をテーマに創造性豊かな取組みが進められており、社会に広く発信できる夢のある創作活動が行われている。また、近年は、SDGs などの社会課題の解決にも貢献する活動もあり、学生の社会的視野を広げるとともに、地域との関わりを通じて、創意工夫や問題解決能力を育むことにもつながっている。

令和 6(2024)年度は、水中探査ロボット、SDGs 視点による食品ロス削減、災害対応ロボット、菱野団地での多世代交流促進、新しいゲーム関連情報技術を取り入れたゲーム制作と東京ゲームショー 2024 への出展など、計 28 のプロジェクトが活動し、総額約 2,100 万円の支援が行われた。各プロジェクトの成果は、学内での報告会やステークホルダー向けの発表を通じて共有されているほか、本学ウェブサイト上でも情報発信を行っている。

また、同年度には、学生のモチベーションの向上と本学の社会的プレゼンス向上に資するため、表彰に関する規程を整備し、優れた成果を収めたプロジェクトを表彰した。

2. 名古屋電気学園 愛名会

「名古屋電気学園愛名会」は平成 9(1997)年に本法人創立 85 周年記念事業の一環として中部財界の主要企業の支援のもと発足し、現在の会員数は 1,385 社に達している。

SDGs を始めとする社会のニーズに応えた教育の実現と人材の育成、本法人の学術的文化的機能や情報の提供による社会への貢献および学生・生徒間のより有益な就職情報の交換交流などの事業活動を通じて、地元産業への振興、技術的発展の充実に努めている。

「名古屋電気学園愛名会」の主な本学に関わる活動は以下のとおり。

- ① 総会・講演会・懇親会の開催
- ② 「企業案内」の発行
- ③ 本学と共催で「学内企業展（企業研究会）」を開催
- ④ インターンシップ制度を活用して学生受け入れの積極的な斡旋を支援
- ⑤ 愛知工業大学同窓会と共催で「AIT 業種・仕事研究フェア」への支援
- ⑥ 本学の教育・研究事業の支援として「学生チャレンジプロジェクト」への助成
- ⑦ 設置校クラブ活動への支援

中でも、学内企業展（企業研究会）は、900 社を超える企業が参加しており、令和 7(2025)年度に就職した学生のうち、568 名が「名古屋電気学園愛名会」の会員企業 298 社に入社を決めるなど、本学の高い実就職率の基盤となっている。

また、例年、教育・研究活動等への支援として合計 400 万円の寄付を受けており、教育・研究活動に関わる支援や学生の国際交流に対する奨学金等に充てられている。